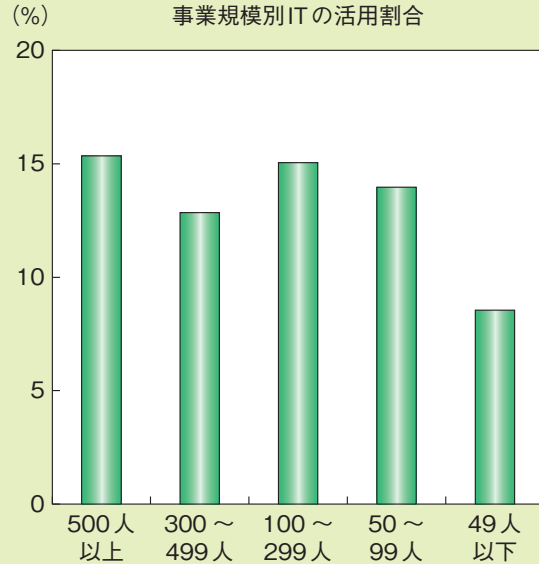
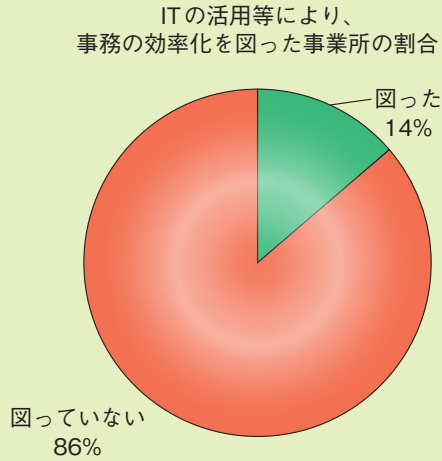


第3-1-24図 介護サービス業とIT利用

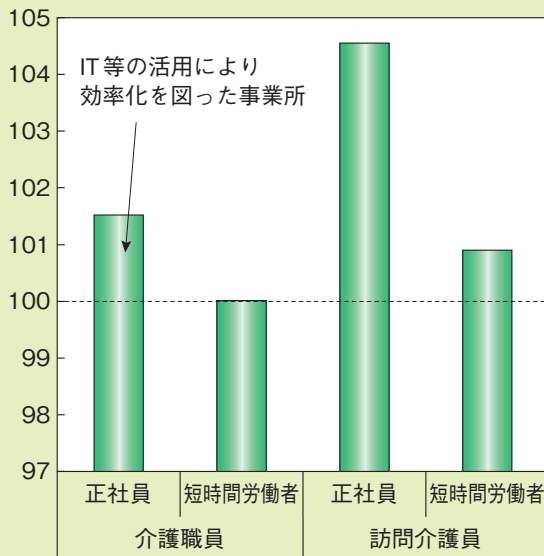
介護サービス業では、ITの活用が進むほど事務が効率化し、賃金が改善する可能性

(1) 介護事業所のITの活用状況



(2) 介護サービス業の給与とIT利用

(IT等の活用により事務の効率化を図っていない事業所の給与=100)



(備考) 介護労働安定センター「平成20年度介護労働実態調査」により作成。

(3) 農業・食品分野：雇用吸収の受け皿となれるか

我が国の農業は、就業者の減少や高齢化、経営耕地面積の縮小など生産要素の面で厳しい状況が続いている。しかし一方で、食品安全などの視点からの農業・食品分野への関心の高まりや規制改革の効果などもあって、農業法人や農業生産法人の増加が続いている。これら法人な

どへの就職を含め新規就農者が毎年生まれており、雇用創出の受け皿としても期待されている。こうした問題意識から、農業とその関連分野での生産性上昇、雇用創出へ向けた課題を考えよう。

●農業の実質付加価値ベースの生産性は横ばい

最初に、農業における生産性の状況を点検しよう。容易に想起されることは、農業は就業者が減少しているため、労働生産性や土地生産性が上昇しているのではないか、という仮説である。この点に関して、いくつかの指標で確認すると、次のようなことが分かる（第3-1-25図）。

第一に、「農林業センサス」などのデータに基づき、農業就業者当たりの名目産出額（粗生産性）の推移を見ると、2000年から2005年の間で年平均約2%の増加である。名目産出額は減少しているものの、就業人口はそれ以上に減少しているため、粗生産性が増加するという形になっている。

第二に、販売農家（耕地面積又は販売金額が一定規模以上の農家をいう）当たりの経営耕地面積の推移を見ても、2000年から2005年の間で年平均約2%の増加を示している。また、それ以前と比べると、増加率はむしろ加速している。これは、耕地面積は減少しているものの、販売農家数がそれ以上に急テンポで減少してきたことによる。

第三に、それでは実質付加価値ベースの労働生産性はどうだろうか。EU-KLEMSの国際比較が可能なデータで見たところ、2000年～2005年の労働生産性上昇率（年平均）はほとんどゼロであった。総労働時間の減少はプラスに寄与しているが、実質付加価値の減少もそれと同程度だったためである。なお、この間、先進国の多くでは労働生産性が上昇しているが、ここでも、労働投入（マンアワーベース）の減少の寄与によるところが大きくなっている。

●農地の集約度合いや常用雇用の利用割合が高いと農業による付加価値額が高い

こうしたなかで、農業の生産性を上昇させるにはどのような方向があるだろうか。この課題を考えるため、都道府県別のデータを用いて労働生産性、土地生産性に影響を及ぼす要因を探ってみたところ、次のような結果が観察できた（第3-1-26図）。

第一に、各地域における農家当たりの生産性は、その地域での平均的な経営耕地面積の規模とは関係がない。具体的には、生産性として販売農家当たりの生産農業所得をとり、規模の大きさを示す指標として販売農家当たりの経営耕地面積をとると、その両者には統計的な関係は見出せなかった（この結果は図示していない）¹⁴。

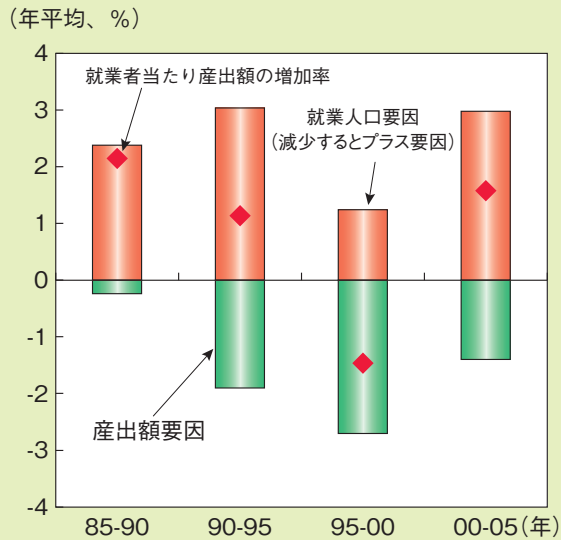
第二に、そこで5ha以上の販売農家の割合に着目すると、その割合が高いほど農家当たりの生産農業所得が高い傾向が見られた。これは、比較的少数の大規模農家がどの程度存在するか

注 (14) 販売農家当たりの経営耕地面積が10haを超える北海道は除いて分析した。

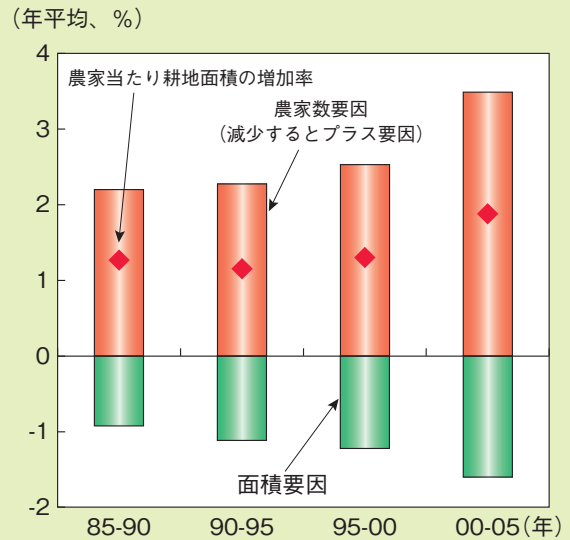
第3-1-25図 農業の生産性の推移

農業の実質付加価値ベースの生産性は横ばい

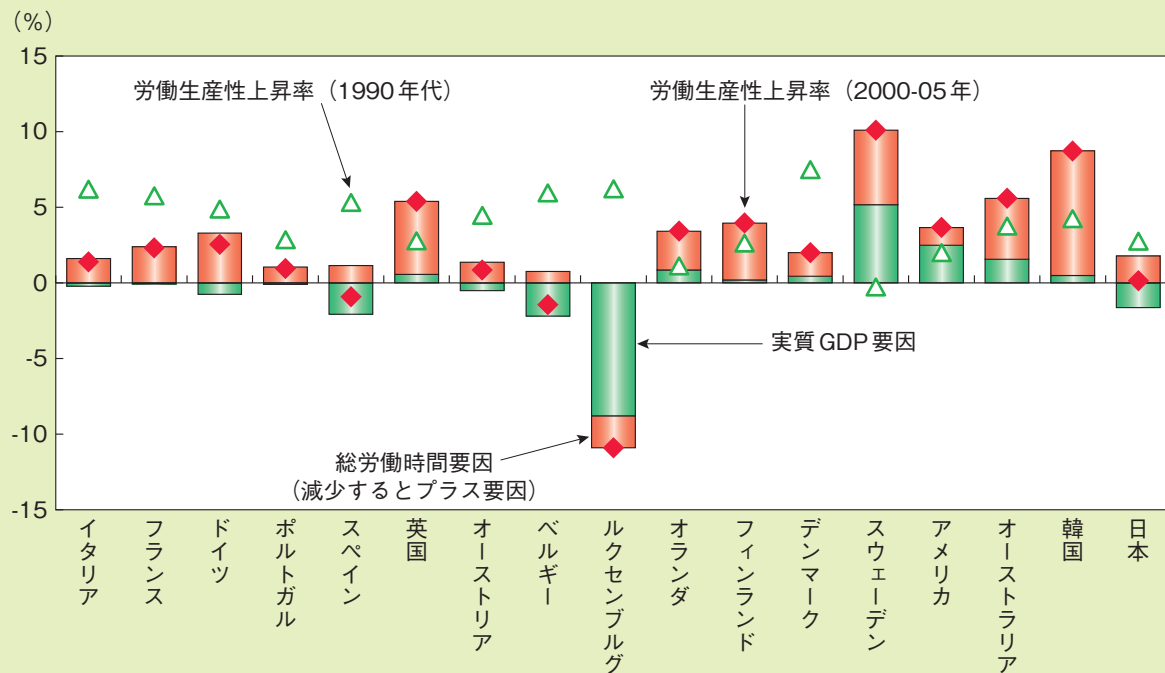
(1) 農業就業者当たり農業産出額の増加率の推移



(2) 販売農家当たり経営耕地面積の増加率



(3) 農業における労働生産性上昇率の国際比較 (2000-05年)



(備考) 1. 農林水産省「農林業センサス」、「生産農業所得統計」、「EU KLEMS database」により作成。
 2. 農業就業人口は、農業従事者のうち主として農業に従事した者、販売農家は経営耕地面積30a以上又は農産物販売金額が年間50万円以上の農家をいう。
 3. 労働生産性はマンアワーベース。

が各地域の生産性を決定する一つの要因であることを示している。

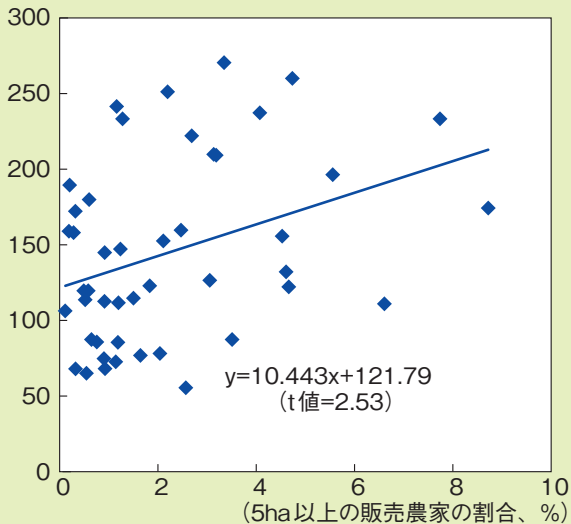
第三に、各地域の土地生産性は、雇用者を導入している農家の割合と関係がある。すなわち、土地生産性として経営耕地面積当たりの生産農業所得をとると、常雇を導入している販売

第3-1-26図 規模、雇用と生産性の関係（都道府県別、2005年）

大規模農家の比率の大きい都道府県ほど労働生産性が高く、
雇用労働者の導入農家の比率が大きい都道府県ほど土地生産性が高い傾向

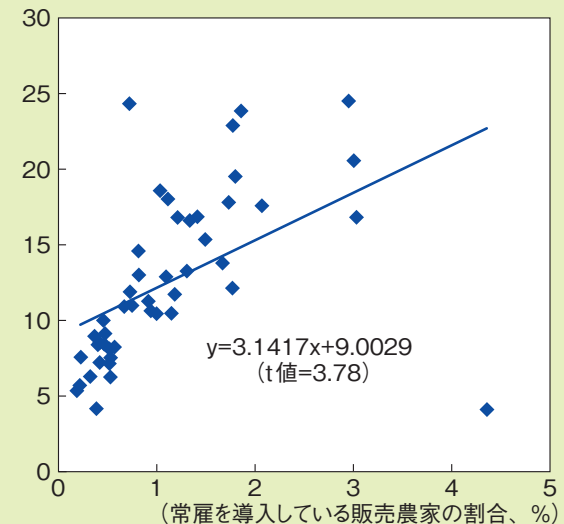
(1) 規模と労働生産性の関係

(販売農家当たりの生産農業所得、万円)



(2) 雇用と土地生産性の関係

(経営耕地面積10a当たりの生産農業所得、万円)



- (備考) 1. 農林水産省「農林業センサス」、「生産農業所得統計」により作成。
2. (1)では、5ha以上農家の割合の高い北海道を除いている。(2)の経営耕地面積は、販売農家のデータ。
3. 販売農家は、経営耕地面積30a以上又は農産物販売金額が年間50万円以上の農家。
4. 括弧内はt値。

農家の割合が高い地域ほど土地生産性も高いという傾向が浮かび上がる。企業的経営を目指して労働者を雇うような農家が増えれば、雇用創出と土地生産性の向上が可能となることを示唆している。

●食品産業を含めた農業関連分野の成長に期待

以上のように、農業については大規模化、集約化を通じて生産性向上を図る道筋が考えられるが、農業を雇用創出の受け皿として期待する場合は、国内農産物の最大の需要先である食品産業の成長を考える視点も重要であろう。こうした問題意識から、食品産業の現状について整理しておきたい（第3-1-27図）。

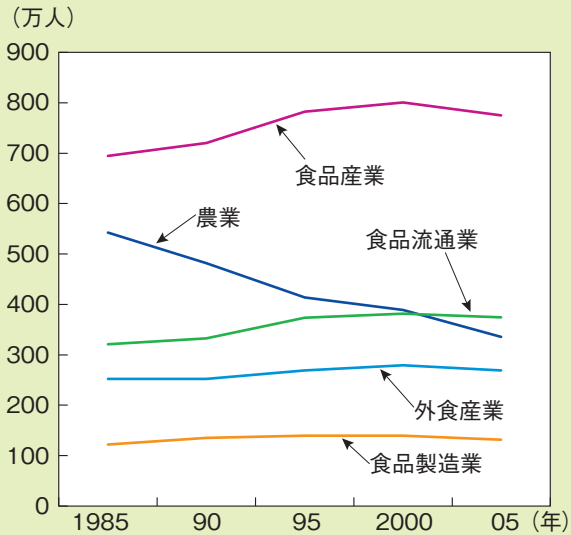
第一に、食品製造業、食品流通業、外食産業を食品産業とすれば、その就業者数は2000年までは増加してきたが、2005年にはやや減少している。しかし、農業の就業者がすう勢的に減少した結果、いまや就業者の規模では食品流通業が農業を上回っている。雇用創出の受け皿としては、食品産業まで含めた農業・食品分野全体を考えたほうがアプローチしやすいといえよう。

第二に、それでは食品産業の成長にどのような可能性があるかといえば、国内での新規需要の開拓だけでなく、新興国の内需を取り込むことが考えられる。実際、食品製造業を例にとる

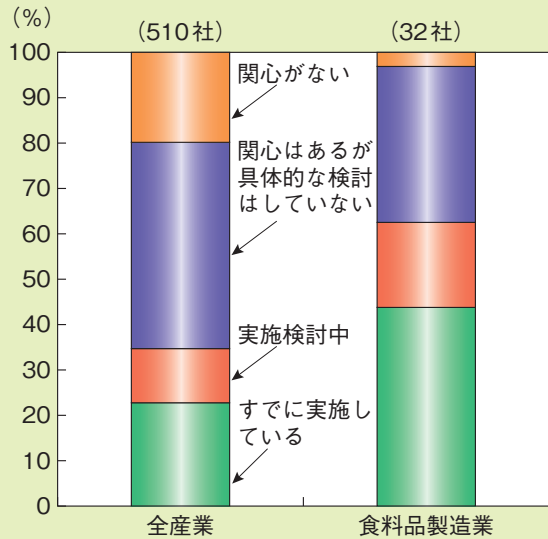
第3-1-27図 食品産業の状況

食品産業の就業者数はやや減少、新興国対応を強化

(1) 農業及び食品産業の就業者数の推移

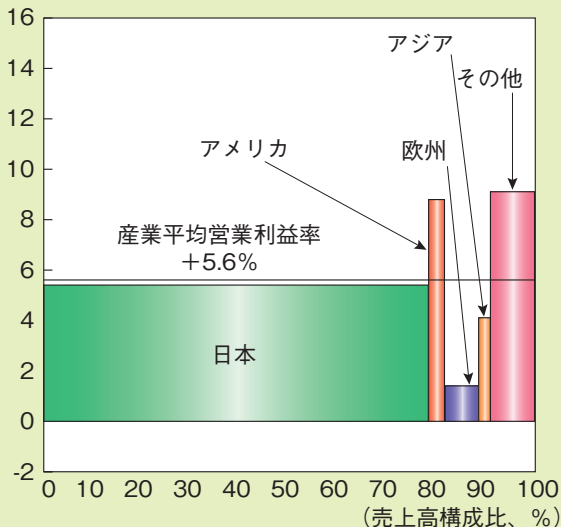


(2) 新興国市場の中間層向け事業への取組

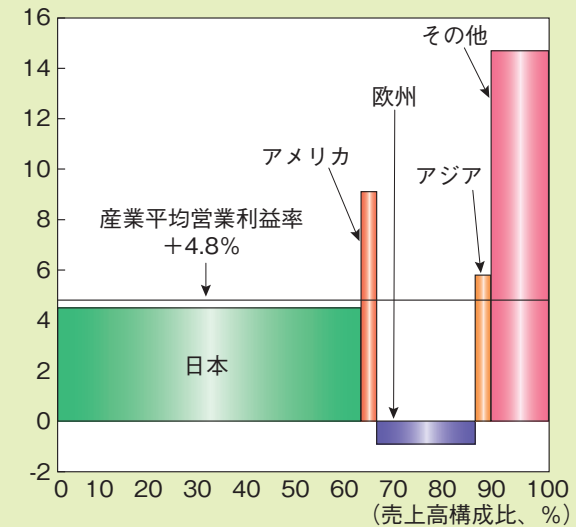


(3) 食品産業のプロフィットプール

(営業利益率、%) ①2005年



(営業利益率、%) ②2008年



(備考) 1. 農林水産省「農林業センサス」、総務省「国勢調査」、国際協力銀行「わが国製造企業の海外事業展開に関する調査報告」、各社決算短信資料により作成。
 2. 食品産業は、食品製造業、食品流通業、外食産業の計。食品製造業は、食料品製造業、清涼飲料製造業、酒類製造業、茶・コーヒー製造業、製氷業の計。食品流通業は、農畜産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業、飲食料品小売業の計。外食産業は、一般飲食店、遊興飲食店(2000年以前は、その他の飲食店)の計。

と、我が国企業の新興国への進出の動きが目立ってきている。日本政策金融公庫国際協力銀行のアンケート調査によれば、「新興国市場の中間層向け事業への取組」に関して、「すでに実施」「実施検討中」という回答が食品製造業では6割を超えている。これは、全産業平均での「すでに実施」「実施検討中」という回答が3割程度にとどまっていることと対照的である。

第三に、食品製造分野のうちの上場企業に着目すると、海外市場から利益を得る割合が急速

に高まっている。この点はプロフィットプール（横軸にセグメント別売上げシェア、縦軸に営業利益率をとった図）を描くと理解しやすい。2005年と2008年を比べると、食品製造業については、海外売上げシェアが増加するとともに、国内での利益率が低下する中、アメリカ向けは高水準の利益率を維持しており、アジアや「その他」（各企業の自主的な開示区分のため、中東や中南米等のほか、アジアなどが含まれる場合がある）向けについては利益率が著しく高まっていることが分かる。

第2節 環境問題への対応を通じた生産性向上と雇用創出

環境規制は市場メカニズムだけでは不十分となる環境問題への対応を目指して行われる。だがそれは同時に、国民生活や企業活動に何らかのコストをもたらす。それゆえ、かつては「環境と経済成長の両立」をいかに図るかが課題とされていた。今日でも、依然こうした側面が残っているものの、一方で「環境によって経済成長を達成する」という大胆な発想も生まれている。いずれにせよ、企業の直面する課題としては、環境問題への対応を契機として、生産性の向上に取り組んでいけるかであろう。こうした問題意識から、環境対策の中でも特に大きなインパクトが想定される地球温暖化対策について、その枠組みと我が国の現状を概観した上で、広く環境対策一般に関して、その生産性や雇用への影響について検討する。

1 地球温暖化対策と日本経済

ここでは、「地球温暖化対策の枠組みと我が国の現状はどうなっているのか」「地球環境対策と省エネはどう関係するのか」「どの部門、どの産業で特に対策が必要か」といった論点について考える。

(1) 対策の枠組みと我が国の現状はどうなっているのか

まず、地球温暖化問題についての基本的なデータ、枠組みを確認しよう。具体的には、世界の二酸化炭素（CO₂）排出量とその見通し、京都議定書等の国際的な取組み、国際的に見たときの我が国の温室効果ガス及びCO₂の排出の効率性を順次紹介する。

●我が国のCO₂排出量は世界全体の4%

地球温暖化の原因とされる「温室効果ガス」の大半はCO₂である。2007年時点で、全世界のCO₂排出量は約290億トンとされている。その国別の内訳、今後の見通しについて概観しよう（第3-2-1図）。